

令和5年度（2023年度）
滋賀県DX推進戦略実施計画

令和5年（2023年）6月
滋賀県

1 策定趣旨

- 「滋賀県DX推進戦略」（令和4年（2022年）3月策定、計画期間：令和4年度～令和6年度（2022年度～2024年度））では、「滋賀県基本構想」で掲げる「みんなで目指す2030年の姿」の実現に向け、新型コロナウイルス感染症の流行による「新たな日常」における県民生活や経済活動の維持に必要な不可欠なデジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進し、もって**地域や産業の持続可能な発展と県民の暮らしをより豊かにする新たな価値創造を、「暮らし」「産業」「行政」の各分野のDXにより実現する**ことを目的としています。
- このうち、本戦略に基づき県が取り組むデジタル社会の形成に関する施策を具体化し、着実に進めていくため、各施策における事業の内容や目標等を明らかにした令和5年度（2023年度）「滋賀県DX推進戦略実施計画」を策定します。

2 構成

- 「暮らし」「産業」「行政」の各分野のDXと、それを支える「基盤づくり」「ひとづくり」の各分野ごとに整理して掲載しています。

①暮らしのDX	46事業	（令和5年度当初予算額）	547,625千円
～すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感～			
【医療・福祉】【労働】【歴史・文化・スポーツ】【教育】【社会インフラ】【防災・防犯】【観光・地域活性化】			
②産業のDX	30事業	（令和5年度当初予算額）	1,167,596千円
～高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業を実現～			
【農林水産業】【商工業】【建設業】【エネルギー・環境】			
③行政のDX	29事業	（令和5年度当初予算額）	250,898千円
～時間や場所を問わない、ワンストップで県民本位の行政サービスが実現～			
【デジタルファースト】【デジタルシフト】【EBPM】			
④基盤づくり	3事業	（令和5年度当初予算額）	22,126千円
～誰もが利用できる、参加できる環境の整備～			
⑤ひとづくり	7事業	（令和5年度当初予算額）	346,762千円
～デジタル人材の育成・活躍～			
合計	115事業	（令和5年度当初予算額）	2,335,007千円

- 各事業には、具体的な内容や問合せ先となる事業担当課を記載しています。

3 推進方策

- 本実施計画を推進するにあたり、「暮らし」「産業」「行政」「基盤づくり・ひとづくり」の分野毎の指標を次のとおり設定するとともに、各分野における県が取り組む事業のうち、主な事業については令和5年度末および令和6年度末の目標を設定し、「滋賀県デジタル社会推進本部」を通じて、進捗管理を行います。

◆分野別指標

暮らしのDX

指標		上段：目標 下段：実績		
		令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
滋賀県政世論調査	設問「デジタル化が進んで便利になったと感じますか」に対して、「感じる」または「どちらかといえば感じる」と回答された割合	50%	60%	70%
		47.2%	—	—

産業のDX

指標		上段：目標 下段：実績		
		令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
滋賀県景況調査	DXの取組状況について回答のあった事業者のうち、今後も継続して取り組むとした事業者の割合	30%	35%	40%
		27%	—	—

行政のDX

指標		上段：目標 下段：実績		
		令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
県の行政手続のデジタル化	デジタルで申請できる業務数	1,580業務	2,200業務	2,300業務
		2,050業務	－	－

基盤づくり・ひとづくり

指標		上段：目標 下段：実績		
		令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
庁内のデジタル人材の育成	DX推進チャレンジャーの育成数	150人	300人	450人
		153人	－	－
	内製化したシステム数（マクロを含む）	－	30件	100件
		－	－	－

- 令和6年度以降の施策についても、同本部において組織横断的な連携・調整を図るとともに、社会経済情勢の変化、DXの進展等、県政を取り巻く状況を反映させるものとして、毎年度、事業内容等を見直し、実施計画を効果的に推進します。

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 主な事業

No.	事業名	事業目的	事業概要	令和5年度取組内容	目標（KPI）	当初予算額（千円）	担当課
① 暮らしのDX ～すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感～							
1	広報誌デジタル化の推進	紙広報誌からデジタル広報誌主体の運用にシフトすることによって、デジタルファーストを実現するとともに、より多くの県民に県政情報を届ける。	デジタル広報誌を運用し、web上で県政情報を発信するとともに、会員ポイント制度の運用やSNS広告などの認知度向上および利用促進施策を実施する。	<p>【県政情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・web限定特集記事（動画）8回 ・企画記事（学生記者企画等）12回 ・イベント等記事 360件 ・紙広報誌電子ブック化・記事転載4回 <p>【認知度向上および利用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員ポイント制度運用、拡充 ・SNS広告、告知媒体制作など 	<p>【令和5年度末】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知度 40% ・閲読率 10% <p>【令和6年度末】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知度 50% ・閲読率 20% <p>【参考値】</p> <p>県公式LINE</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知度 37% ・閲読率 9.8% <p>※令和4年度県政世論調査</p>	30,189	広報課
2	【新】滋賀県防災情報プラットフォーム検討事業	「安全・安心の滋賀づくり」の実現に向けて、一人ひとりの県民防災力の向上を図るとともに、自然災害や危機管理事案に全庁一体となって対応していくため、関係機関のみならず県民も含めた実効性のある防災情報・危機管理情報の活用を目指す。	関係機関や県民の防災活動・防災行動に資する実効性の高い情報の活用方法・機能等について検討する。		<p>【令和5年度末】</p> <p>現状調査および最新動向調査を完了し、今後の整備計画作成に向けて、全体構想やシステム構成の取りまとめに着手する。</p> <p>【令和6年度末】</p> <p>検討事業は令和6年夏に完了し、防災情報プラットフォームの実施設計に着手する。また令和8～9年度の構想実現に向けて準備を進める。</p>	11,147	防災危機管理局
3	デジタルプラットフォーム展開事業	オンラインでの交流も含めた関係人口の拡大、さらには滋賀への移住者の増加につながる環境づくり・地域づくりを進める。	デジタルプラットフォームを展開し、施策の効果的な連携を図りながら、関係人口の創出を通じた地域活性化や移住・定住の促進を図る。	・デジタルプラットフォームおよびデジタル地域コミュニティ通貨の展開等	<p>【令和5年度末】</p> <p>関係人口創出数 10,000人（累計）</p> <p>【令和6年度末】</p> <p>関係人口創出数 15,000人（累計）</p> <p>※令和4年度末までの累計 5,227人</p>	33,880	市町振興課

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 主な事業

No.	事業名	事業目的	事業概要	令和5年度取組内容	目標（KPI）	当初予算額 （千円）	担当課
4	「幻の安土城」復元プロジェクト・デジタル技術を活用した安土城復元事業	今は失われてしまった安土城の姿を具体的なイメージにすることで安土城の魅力をより実感してもらえとともに、安土城調査研究の成果をより多くの人に発信することができる。	デジタル技術（AR・VR）を活用して安土城の姿を復元するとともに、発掘調査等の調査研究成果を発信する。	アプリ制作に向けての実施設計	【令和5年度末】 アプリ制作の向けの実施設計の完成 【令和6年度末】 アプリ2本の制作	7,656	文化財保護課
5	【新】 多様なイメージを用いたデジタルミュージアムの整備	いつでも、どこでも琵琶湖博物館の資料・標本の閲覧を可能にする。	琵琶湖博物館の資料・標本を3次元CT等を用いて、3D化や高精細画像化等を行い、デジタルアーカイブ化し公開する。また、デジタル化した標本・資料を展示に活用する。		デジタルミュージアムサイトにおける図鑑のコンテンツ登録数 【令和5年度末】 1,300種類 【令和6年度末】 1,500種類	35,287	環境政策課 （琵琶湖博物館）
6	【新】 地理情報システム（GIS）を用いた生物分布デジタルマップ作製	気軽に生きもの探しができるツールを整備する。また、生物等の潜在分布を可視化し、生育環境を知る学習材料を整備する。	地理情報システム（GIS）を用いて、県内の生物・植物・民俗資料等（令和5年度については、鳥類と民具）の分布を示すデジタルマップを作成し公開する。		生物分布デジタルマップにおける表示点数 【令和5年度末】 10,000点 【令和6年度末】 15,000点	14,713	環境政策課 （琵琶湖博物館）
7	滋賀県平和祈念館音声展示ガイド導入事業	音声ガイドのシステムを導入することで、子どもをはじめ、誰もが展示を手軽に見て聞いて学ぶことができるようにする。	子どもをはじめ、誰もが展示を手軽に見て聞いて学ぶことができるように、音声ガイドのシステムを導入する。 既存システムのミュージアム展示ガイド「ポケット学芸員」は、博物館用のアプリで特別な機器や端末を必要とせず、システムのアプリ開発や運営の負担は不要であるが、学芸員のナレーションなど音声ガイドの作成や映像制作を行う。		ミュージアム展示ガイド「ポケット学芸員」のサービスを提供するためのスマートフォンアプリがダウンロードされた件数。 【令和5年度末】 50件 【令和6年度末】 3,300件	4,140	健康福祉政策課 （平和祈念館）

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 主な事業

No.	事業名	事業目的	事業概要	令和5年度取組内容	目標（KPI）	当初予算額 （千円）	担当課
8	【新】 県営住宅管理システムにおけるDX 推進事業	県営住宅家賃の支払い方法を拡 充することで、県民の利便性向上を 実現する。	コンビニやスマートフォンでの収納に対応するため、公営住宅管理システムを改修す る。		【令和5年度末】 ・公営住宅管理システムの改修完了 ・新しい納入通知書を使用しての作業を開始 ・納付書による納付者のうち、コンビニ納付・スマホ 決済の利用率80% 【令和6年度末】 ・納付書による納付者のうち、コンビニ納付・スマホ 決済の利用率80%	7,300	住宅課
9	学びのステップアップ調査CBT化事業	児童生徒が1人1台端末を活用 して、個人の「学びの伸び」を見るた めの調査（学びのステップアップ調査） をCBTで取り組むとともに、児童生徒 一人ひとりの学びの状況に応じた「個 別最適な学び」の在り方について研究 を行い、子どもたちの「学ぶ力」の向上 を図る。	「学びのステップアップ調査」を1人1台端 末を用いてCBTで実施し、児童生徒一人ひ とりの「学びの伸び」を客観的に経年で把 握・分析し、各学校における「学ぶ力」向上 の取組を支援する。	年2回（5～6月、1～2月） CBT調査を実施し、令和4年度の 調査結果と年度間および年度内の子 ども一人ひとりの「学びの伸び」を経年 で把握、分析する。中学校区で取り 組んでいるという良さを生かし、共通し た取組を進め、各校の「個別最適な 学び」の在り方について研究を進め る。	【令和5年度末】 調査結果を授業改善に生かした上で、一人ひと りの「個別最適な学び」にまで結び付けた学校の割 合：80%	6,635	幼小中教育課
10	【新】 「健康しが」安全・安心アプリ導入事 業	情報発信を一元化した「防犯アプ リ」を導入し、真に県民のニーズにあ った方法で有益な情報を発信すること により情報発信の高度化を図り、県 民の行動変容に繋げることで安全・安 心な滋賀を実現する。	県警初となる防犯アプリを開発し、各種発生情報、事件予防のための情報（動 画）、痴漢等対策機能、犯罪発生情報のプッシュ通知機能、エリア通知機能等 を実装し、多角的、かつ受け手側本位に立った情報発信の高度化を図っていく。		【令和5年度末】 アプリのダウンロード件数：7,000件 【令和6年度末】 アプリのダウンロード件数：21,000件（累計）	15,664	警察本部 （生活安全企画 課）

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 主な事業

No.	事業名	事業目的	事業概要	令和5年度取組内容	目標（KPI）	当初予算額（千円）	担当課
② 産業のDX ～高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業を実現～							
11	【新】 中小企業振興資金貸付金 政策推進資金（DXデジタル推進 枠）	中小企業者等のDX支援ニーズの 高まりを踏まえ、デジタル技術を有効 に活用することで、生産性の向上や業 務効率化を目指す中小企業者等を 支援し、県内事業者のDX推進を図 る。	デジタル技術の有効活用を目指す中小事業者を支援するため、制度融資に新た な資金を創設する。本資金を利用した事業者の借入負担を軽減するため、信用保 証料を補助する。		【令和5年度末】 当該資金の利用事業者数：年間10者 【令和6年度末】 当該資金の利用事業者数：年間10者	31,475	中小企業支援課
12	【新】 企業人材のDXスキル強化支援事 業	県内中小企業の継続的なDX推 進に資する社内システムインテグレ ーターを育成する。また、その取組を横 展開することで、県内中小企業におけ るDXの取り組みを加速する。	中小製造業が継続的にDXを実施できる 人材を育成するため、必要となる環境整備 や専門家指導にかかる経費を補助すると ともに、DXの推進するセミナー、研究会等を 開催する。	・社内システムインテグレーター育成に 必要となる経費の補助（1/2補助） ・DX推進相談会の開催（1回） ・ものづくりDX研究会の運営（5回） ・DXの最新情報の提供（適時） ・育成補助事業成果報告会の開催 （1回）	【令和5年度末】 社内SIとなるDX人材の育成に取り組む、もしく は、育成することを検討する事業者数：20件 【令和6年度末】 社内SIとなるDX人材の育成に取り組む、もしく は、育成することを検討する事業者数：20件	12,000	モノづくり振興課
13	産地競争力の強化対策事業	担い手・産地の発展状況に応じて、 必要な機械・施設の導入支援を行 い、担い手の経営発展および産地の 生産基盤強化を進める。	スマート農業等に必要農業用機械・施設の導入支援を実施する。		【令和5年度末】 スマート農業を活用する経営体数：400経営 体（累計） 【令和6年度末】 スマート農業を活用する経営体数：500経営 体（累計） ※令和4年度末までの累計 338経営体	293,358	みらいの農業振興 課
14	しがのスマート農業技術実装支援強 化事業	本県農業を“夢のある産業”とすべ く、誰もが簡単に取り組み、生産性が 高く、持続可能な農業の実現に向 け、本県のスマート農業技術の実装 支援を強化する。	普及組織が試験研究と連携しながら、 データに基づく技術指導ができる体制を整備 するとともに、農業者のデータに基づくデータ 駆動型農業の実践を支援する。	・施設園芸における環境モニタリング データの活用推進 ・土地利用型農業におけるリモートセ ンシングデータの活用推進 ・現地での普及指導用タブレットの整 備・活用 ・ICTを活用した試験研究の推進	【令和5年度末】 スマート農業を活用する経営体数：400経営 体（累計） 【令和6年度末】 スマート農業を活用する経営体数：500経営 体（累計） ※令和4年度末までの累計 338経営体	9,093	みらいの農業振興 課

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 主な事業

No.	事業名	事業目的	事業概要	令和5年度取組内容	目標（KPI）	当初予算額（千円）	担当課
③ 行政のDX ～時間や場所を問わない、ワンストップで県民本位の行政サービスが実現～							
15	応答性を備えた対話と共感による広報サイクル構築事業	「声なき声」を含む幅広い県民の声を収集・分析・可視化し、県政運営の判断材料のひとつとするとともに、証拠データに基づく政策形成（EBPM）を推進する。 また、応答性を示す場である県ホームページ「県民の声ひろば」をさらに充実し、県民との対話と共感による県政の実現を図る。	「知事への手紙」等、直接広聴事業に寄せられる県民の声に加え、SNSやインターネット上で交わされている意見、批判等についても積極的に収集・分析・可視化し、情報共有することで政策提案につなげる。 直接県に寄せられないが、インターネット上で多く上がっている意見や、声として発せられていない県民の意向等、「声なき声」の収集・分析については、ソーシャルリスニングツールや民間企業が持つビッグデータ（例：検索データ）等を活用する。 広報・広聴のポータルサイト「県民の声ひろば」をHP上に再構築し、更なる県民との対話を行う。	・県公式LINEを活用したLINEアンケート（SNSによる世論調査）の充実。 ・可視化業務の内製化充実に向けた研修受講等による職員のスキルアップ。 ・応答性を示す場「県民の声ひろば」をポータルサイトとして再構築。デザインを一新し、スマートフォン対応でより親しみやすい場、閲覧し、活用いただける場に強化。	【令和5年度末】 ・3所属以上から可視化に係る依頼を受け、次年度の施策構築にデータを採用してもらう。 ・ポータルサイト「県民の声ひろば」を再構築し、月1回は情報を更新することで更なる県民との対話を行い、応答性を示す。 【令和6年度末】 ・事業に関する県民の声を可視化した分析資料を10以上の所属に提供（累計）	5,218	広報課
16	【新】デジタルツール全庁展開による業務改革事業	AI、RPA、ノーコード・ローコードツールの全庁展開を推進し、業務の自動化・効率化を図り、業務改革および働き方改革を実現する。	・AI：DXに必要な技術として期待されるAIについて利活用体制構築を目指す。 ・RPA：RPAの全庁展開を推進し、さらなる業務の自動化により業務改革および働き方改革を実現する。 ・ノーコード・ローコードツール：職員が自ら業務に必要なアプリを作成することで業務効率化を図る。	・AI：AIモデル構築自動化ツール、外部人材による伴走支援の調達、取組テーマの具体化、AI開発および導入効果検証を行う。また、ChatGPTなどの生成AIについて、庁内チームにおいて、業務への活用例や利用ルールを検討する。 ・RPA：職員によるシナリオ作成、自動化業務拡大を行う。 ・ノーコード・ローコードツール：アプリ作成・検証作業を実施し、稼働アプリ数の増加に向けた調整を行う。	【令和5年度末】 ・AI：1つ以上のAI機能を実装し、効果検証 ・RPA：削減時間 4,250時間/年 ・ノーコード・ローコードツール：40件のアプリ稼働 【令和6年度末】 ・AI：R5の実証結果を踏まえて検討する。 ・RPA：削減時間 6,750時間/年 ・ノーコード・ローコードツール：70件のアプリ稼働	39,364	DX推進課
17	県の行政手続のデジタル化の推進	オンライン化によって個々の手続やサービスがデジタルで完結できる状態を実現する。	・汎用電子申請システムを運用する。 ・各所属における行政手続のオンライン化を推進・拡大する。	・汎用電子申請システムの操作研修会、相談対応 ・手続オンライン化相談対応、支援	汎用電子申請システム等の活用により、オンラインで申請できる手続数 【令和5年度末】 2,200業務 【令和6年度末】 2,300業務	5,610	DX推進課
18	会計事務におけるDXの推進	公金の納付手段の多様化による県民の利便性向上のほか、会計事務の在り方を見直し、より効率的で正確な事務執行を実現する。	納入通知書による県税以外の公金のコンビニやスマートフォンでの収納を開始するほか、令和4年度に検討した会計事務の在り方に向けて見直しに取り組む。	・納入通知書による県税以外の公金のコンビニやスマートフォンでの収納を開始する ・令和4年度に検討した会計事務の在り方について実現に向け所要の整備を行う。	【令和5年度末】 納入通知書による県税以外の公金のコンビニ・スマートフォンによる収納を開始する。 【令和6年度末】 納入通知書による県税以外の公金の、コンビニ・スマートフォンによる収納の割合：40%	1,877	管理課

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 主な事業

No.	事業名	事業目的	事業概要	令和5年度取組内容	目標（KPI）	当初予算額 （千円）	担当課
④ 基盤づくり ～誰もが利用できる、参加できる環境の整備～							
19	デジタルデバイド対策	デジタルデバイドの解消に向け、地域におけるデジタル活用の相互支援を促進することで、県民のデジタルリテラシーの向上を目指す。	スマホの使用方法等に関して、身近で気軽に相談できる人材となる「デジタル活用サポーター」を育成する。	・スマホ講座等の開催 ・サポーターの発掘・養成の実施	【令和5年度末】 サポーターの登録者数 60名 【令和6年度末】 サポーターの登録者数 100名	3,438	DX推進課
⑤ ひとづくり ～デジタル人材の育成・活躍～							
20	滋賀県DX推進支援事業	県、市町および事業者のDXの取組の推進を支援することで、デジタル技術等を効果的に活用した新たな価値の創出を目指す。	・外部の専門人材を活用し、県、市町および事業者と支援企業とのマッチング等を行い、県全体としてDXの取組を推進する。	・外部の専門人材を活用し、県、市町および事業者と支援企業とのマッチングおよび相談対応を行う。	【令和5年度末】 滋賀県DX官民協創サロンに相談し、DXに取り組んだ県、市町および事業者数：15件 【令和6年度末】 滋賀県DX官民協創サロンに相談し、DXに取り組んだ県、市町および事業者数：20件	9,993	DX推進課
21	デジタル変革のための人材育成事業	庁内における「業務効率化」や「行政サービスの向上」を図り、その実現を担うために必要なスキルを持った庁内のデジタル人材を育成し、システムの内製化を進める。	庁内の業務変革の実践にチャレンジする職員（DX推進チャレンジャー）を対象としたスキルセット研修等を通して、デジタル人材の育成を図るとともに、外部専門人材による支援体制を構築する。	・階層別マインドセット研修 ・DX推進チャレンジャーへのスキルセット研修 ・外部専門人材を交えた相談会の実施	【令和5年度末】 デジタル人材の育成数:300人（累計） 【令和6年度末】 デジタル人材の育成数:450人（累計） ※令和4年度末までの累計 153人	42,116	DX推進課
22	関係人口拡大に向けた人材育成事業	オンラインでの交流も含めた関係人口の拡大、さらには滋賀への移住者の増加につながる環境づくり・地域づくりを進める。	デジタル技術の効果的な活用ができる人材を育成し、地域の自発的・自律的な移住・交流の取組を加速化させる。 ※デジタルプラットフォーム展開事業と一体で実施	・エリアコーディネーターの配置等	【令和5年度末】 デジタルプラットフォーム等を円滑に利用できる（モデル実施・事業の拡大） 【令和6年度末】 デジタルプラットフォーム等を円滑に利用できる（事業の拡大）	16,914	市町振興課

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 その他の事業

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
1	暮らし	「幻の安土城」復元プロジェクト・平成の調査整備資料のデジタル化	平成の特別史跡安土城跡調査整備事業で得た資料（記録VTR・調査写真・調査図面）のデジタルデータ化を行い、多くの人が資料に容易にアクセスできるようにすることで、安土城関連の出版物やTV番組への活用や調査研究資料としての活用を促進する。	290	文化財保護課
2	暮らし	【新】オンライン予約システム導入事業	従来の電話予約の受付やエクセルでの一覧表作成・HP公開など業務をシステム化することによって、県立スポーツ施設利用者の利便性向上および指定管理者の業務効率化を実現する。	2,000	スポーツ課
3	暮らし	バーチャル語り部の（戦争体験談データベース）構築事業	県民から託された遺品や受け継いだ記憶・記録等、平和祈念館で保存、保管している資料および既存データを地域別、戦地別、状況別等に部類分けし、キーワード検索が可能なコンテンツに編集する。これらを公開用データベースに移行し、自由に検索、閲覧できるよう公開する。	3,399	健康福祉政策課 (平和祈念館)
4	暮らし	魅力ある平和学習コンテンツの制作事業	戦争遺跡にかかわる動画を地域別に制作し、配信することで、平和学習の機会を創出する。	3,284	健康福祉政策課 (平和祈念館)
5	暮らし	医療情報ICT化推進事業	診療情報や在宅療養支援情報を共有するシステム「びわ湖あさがおネット」の運用を支援することで、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな医療・介護サービスの提供につなげる。	15,110	健康寿命推進課
6	暮らし	介護職員職場環境改善支援事業	新型コロナウイルス感染症の流行によって感染症対策の負荷が増えている介護事業所等に対し、介護ロボットの導入およびICT化を支援する。	100,000	医療福祉推進課
7	暮らし	SNSを活用した自殺予防相談事業	若年層を中心にコミュニケーション手段として広く普及しているSNSを活用し、電話や対面での相談に繋がりにくかった方の相談に対応できる体制を整える。	7,120	障害福祉課
8	暮らし	水道事業における情報共有および迅速化促進事業	生活衛生課が事務局となっている滋賀県水道協会ホームページに水道事故情報共有サイト等を設置し、迅速な情報共有および水道事故の対応時間の短縮を図る。	0	生活衛生課
9	暮らし	こころのサポートしがLINE相談事業	これまでからの電話や対面による相談に加え、SNSによる相談の窓口を設け、子どもや親からの相談に対し、問題の深刻化を未然に防止する観点から、SNSを活用した子育てや児童虐待等に関する相談窓口を設置する。	7,000	子ども・青少年局

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 その他の事業

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
10	暮らし	しが出会いサポート地域連携推進事業	令和4年度に開設・構築した結婚支援センターを運営・マッチングシステムを運用するとともに、会員の結婚に向けた活動に資する相談会や婚活イベントを開催する。	26,800	子ども・青少年局
11	暮らし	SNSを活用した若年女性相談事業	悩みや不安を抱える若年女性の相談に対応するSNS（LINE）を活用した相談を実施する。	7,606	女性活躍推進課 (男女共同参画センター)
12	暮らし	【新】 観光DX推進事業 (観光情報発信DX事業)	観光物産情報ウェブサイト（（公社）びわこビクターズビューローのホームページ）において、チャットボットおよびムービーライブラリーシステムを導入し、24時間対応によるサービスの向上を図るとともに、問合せ対応や動画提供対応を効率化する。	5,860	観光振興局
13	暮らし	観光DX推進事業 (シガリズム創出データ活用推進事業)	観光事業者等におけるデータ活用の取組を推進するため、自ら保有するデータを利用またはビッグデータを取得、分析し、分析結果に基づく事業展開を検討するとともに、検討した事業の実施までを行う事業に対して補助を行う。	8,000	観光振興局
14	暮らし	ピワイチ観光推進事業 (アプリを活用したデータ解析)	琵琶湖一周サイクリング体験者数の測定に加え、県内各地を周遊するピワイチ・プラスルートの体験者数および経済波及効果の解析方法を新たに確立するとともに、サイクリストの行動等を分析し、新たな観光資源の発掘等に活かす。	5,000	観光振興局
15	暮らし	ワーケーション推進事業	ワーケーション推進に積極的な宿泊施設に、ワーケーション推進にかかる費用等を補助することで、県内のワーケーション推進を図る。	4,000	観光振興局
16	暮らし	インフラ点検における新技術導入	ドローンやロボットカメラ、電磁波レーダー搭載車を活用した、定期点検の効率化や高度化を図る。	(点検費等で計上)	道路保全課
17	暮らし	道路台帳の電子化	既存の道路台帳システムと地理情報との連携、道路台帳図面の電子化を図ることで道路区域等の可視化を図る。	0	道路保全課
18	暮らし	砂防アセットマネジメント単独整備事業	砂防関係基礎資料の一元化によって、業務の効率化および避難計画立案時における避難ルート選定の補助を行う。	40,000	砂防課

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 その他の事業

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
19	暮らし	建築BIMシステム活用推進事業	BIM（ビルディングインフォメーションモデリング）システムを構築し、3次元モデリングおよび拡張・複合現実の活用により、建築物の設計・施工・メンテナンスの効率化を図る。	1,781	建築課
20	暮らし	建築基準法関連手続き電子化事業	建築基準法第12条に基づく定期報告調査業務、建設リサイクル法における届出業務および建築物の省エネルギー法における届出業務において電子化を推進するため、申請データの格納スペースを確保し、作業環境の整備を行う。	216	建築課
21	暮らし	ダム流入予測システム構築事業	県管理ダムの事前放流や異常洪水時の的確な防災操作のため降雨流出予測システムを構築する。	800	流域政策局
22	暮らし	【新】 奨学資金管理システム改修業務委託	奨学資金管理システムの改修を行い、コンビニ払いを可能とすることで、収納方法の多様化に対応する。	1,650	教育総務課
23	暮らし	【新】 県立学校ICT環境整備事業	県立学校における1人1台端末環境を活かした学びがあらゆる場所で行えるようにするためのモバイルルーターの追加整備を行う。	1,080	教育総務課
24	暮らし	滋賀県立高等学校入学者選抜に関するWeb出願システムの構築	紙ベースで実施している高校入試に関する出願手続きをWeb出願システムに変更し、1つのシステムで統合管理を行うことで、教員等の業務の効率化および県民へのサービス向上を図る。	178	高校教育課
25	暮らし	【新】 長期入院生徒等の遠隔授業実施支援	病気やけが等による入院等により長期間登校できないが、修学の意思を強く持ち学習意欲がある高校生等に対し、ICT機器を活用してリアルタイムで授業を配信し、同時かつ双方向のやりとりを行うことで、入院中でも授業に出席し、学習を継続できるよう支援する。	549	高校教育課
26	暮らし	こころのサポートしがLINE相談事業	これまでからの電話や対面による相談に加え、SNSによる相談の窓口を設け、不安や悩みを抱えた児童生徒に対し、問題の深刻化の未然防止と早期支援に繋げるために有効な相談支援体制の充実を図る。	7,000	幼小中教育課
27	暮らし	学習情報提供システム整備事業	県民の主体的な生涯学習を支援するため、学習情報提供サイト「におねっと」の運用保守を行う。	6,378	生涯学習課

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 その他の事業

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
28	暮らし	滋賀県立図書館コンピュータシステムDX推進事業	図書館システムを刷新し、図書館ネットワークを通じた県民への資料提供体制をさらに迅速・確固なものにするともに、スマートフォン等のモバイル端末からもアクセス・検索・閲覧を可能にすることによって、インターネットを通じた図書館の情報資源へのアクセシビリティを向上させ、県民が図書館の持つ資料や情報が利用しやすい環境を整備する。	37,283	生涯学習課 (図書館)
29	暮らし	【新】 管路管理システムの現場での活用	管路管理システム内データを現場でタブレットにより随時閲覧することにより、埋設する配管の種類や位置情報等を得る。	0	企業庁 (浄水課・経営課)
30	暮らし	ドローンによる水管橋の目視点検	水管橋の橋梁上部等の点検においてドローンを活用し、不可視部の点検強化を図る。また、点検結果を集約し、今後の修繕計画作成に活用する。	0	企業庁 (浄水課)
31	暮らし	認知機能検査タブレット化事業	高齢者の運転免許更新時に実施する認知機能検査用タブレット端末を整備することで、高齢運転者の負担軽減や円滑な運転免許更新業務を実現する。	0	警察本部 (運転免許課)
32	暮らし	運転免許業務自動受付機の導入事業	運転免許更新等の申請者の待ち時間の短縮や手続きの簡素化を図るため、警察署の窓口に自動受付機を整備する。	20,900	警察本部 (運転免許課)
33	暮らし	【新】 非行・被害防止教室のオンライン化事業	小学校で開催する安全教室を警察(署)設置の専用タブレットから、ギガスクール端末を通じて実施する。	4,695	警察本部 (少年課)
34	暮らし	【新】 サイバー犯罪捜査・解析技術の高度化・精密化事業	高性能解析機器の配備及び民間で行われている講習の受講や、関連企業への派遣研修等による人材育成により物的・人的両面でサイバー分野での捜査能力を高度化していく。	12,359	警察本部 (サイバー犯罪対策課)
35	暮らし	【新】 画像解析技術の高度化・精密化事業	捜査効率の大幅な高度化・効率化を図るため、高速かつ必要な映像を自動で切り出し編集できる画像精査システム、不鮮明画像の解析や周辺画像からの身長測定等も可能となる画像分析システム、ビッグデータを取り込み、複雑な分析が可能となるプロファイリングシステムをそれぞれ導入する。	32,047	警察本部 (捜査支援分析課・科学捜査研究所)
36	暮らし	【新】 捜査技術高度化経費（鑑識・鑑定技術の高度化・精密化事業）	高精度なデジタルスキャンニングによる異動識別が可能なシステムを導入し、従前であれば困難であった資料の採取・鑑定を可能にする。	18,629	警察本部 (鑑識課)

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 その他の事業

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
37	産業	スマート・ライフスタイル普及促進事業	個人用既築住宅において省エネ製品や太陽光発電システム等の購入・設置を支援する。	244,540	CO ₂ ネットゼロ推進課
38	産業	事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業	産業・業務部門におけるCO ₂ ネットゼロの取組を促進するため、計画の立案から専門家による省エネ診断の実施、省エネ・再エネ設備、フォローアップまでをワンストップで支援する。	112,109	CO ₂ ネットゼロ推進課
39	産業	境界明確化推進事業	市町が実施する境界明確化等の基礎資料となる合成公図を作成する。	49,665	森林政策課
40	産業	航空レーザ計測推進事業	地形情報および森林資源情報を詳細に把握するため、航空レーザ計測データの解析を実施する。	86,680	森林政策課
41	産業	生物多様性情報デジタル化事業	ウェブサイト等の保守、鳥獣保護区等区域の更新作業を行う。	1,320	自然環境保全課
42	産業	県内事業者支援データベース活用事業	事業者情報をデータベース化し一元管理する。メール一斉送信機能を活用し、事業者支援施策を周知する。	964	商工政策課
43	産業	近未来技術等社会実装推進事業	県内をフィールドにした、近未来技術等の社会実装に向けて企業等が取り組む実証実験等の経費に対して支援する。	30,240	商工政策課
44	産業	【新】 情報通信業の県内立地促進事業	デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、本県における情報通信業の振興を図る。	13,500	商工政策課
45	産業	【新】 小規模事業者等DX推進伴走支援事業	商工会・商工会議所のDX活用支援リーダー（R1～R4で92名を養成）が小規模事業者の相談対応において、DXに関する専門家の指導・助言を受けるために必要とする経費を補助する。	6,640	中小企業支援課

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 その他の事業

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
46	産業	【新】 中小企業団体DX・GX推進事業	中小企業団体が実施する、DXおよびGXの推進を支援する取組に要する経費について、定額を補助する。（滋賀県中小企業団体中央会に対する補助事業として実施）	6,300	中小企業支援課
47	産業	DXによる新たなビジネスモデルづくり 事業	県内企業の経営者等を対象に、DXの先進事例研究や戦略策定などのプログラムの実施を支援することにより、県内企業のDXを推進する。	7,000	モノづくり振興課
48	産業	金属3Dプリンタによる部材の高度化・ 量産化に向けた開発支援事業	「滋賀3Dイノベーション研究会」において、DED方式の金属3Dプリンタに関する新しい知見を活かした製造プロセスの高度化・量産化に向けた研究開発支援を実施する。	3,161	モノづくり振興課 （工業技術総合 センター）
49	産業	【新】 AI活用の裾野を広げる技術開発と人 材育成事業	製造現場におけるAI活用の裾野を広げるための技術開発と人材育成により、県内中小企業の生産性の向上と製品の高品質化を支援する。	1,999	モノづくり振興課 （工業技術総合 センター）
50	産業	【新】 陶製品製造工程へのデジタル技術導 入支援事業	企業から受けた相談や、依頼されたサンプルを元に最適な工程の検討や試作等の支援を実施する。これらの事例を蓄積し産地企業にフィードバックすることで、産地企業でのデジタル技術導入が円滑に進むよう支援する。	3,085	モノづくり振興課 （工業技術総合 センター）
51	産業	ポストコロナにおける生産現場の製造 自動化支援事業	ポストコロナの時代において、県内製造業が競争力を維持・発展させることを目的に、ロボット、デジタル化技術を活用し、生産現場の自動化を支援する。	800	モノづくり振興課 （東北部工業技 術センター）
52	産業	地域産業支援事業	ICT等に関する技術講習会を開催することで、若手人材の育成を図り、生産性向上、技能伝承支援を実施する。	44	モノづくり振興課 （東北部工業技 術センター）
53	産業	女性の起業トータルサポート事業 （女性のためのオンラインマルシェ事 業）	新たな販路としてのインターネットを通じた市場「オンラインマルシェ」の周知および実際に出店するための手法を学ぶ実践的なセミナーを開催する。	9,248	女性活躍推進課 （男女共同参画 センター）
54	産業	多様な茶生産と気候変動に対応する ICTを活用した茶栽培サポート技 術の開発	茶園に設置したリアルタイム計測システム機器から取得したデータにより、生育予測・茶葉中成分（品質）の推定・害虫発生予測技術を開発するとともに、さらに品種別・茶種別にも対応した技術とする。また生産現場への実装による予測精度の検証やデータ活用技術の実証を行う。	1,160	みらいの農業振興 課

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 その他の事業

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
55	産業	琵琶湖漁業ICT化推進調査事業	【沖曳網漁業】漁獲対象魚種別の操業場所、曳網速度、水深等のデータを取得し、漁労データから操業の効率化、技術伝承への活用方法を検討する。 【ビワマス小糸網漁業】ビワマスの網掛かり時間帯を把握し、鮮度の良い高品質ビワマスの漁獲割合を高めて、魚価の向上を図る。	1,800	水産課
56	産業	しがの漁場利用ルールの見える化推進事業	ビワマス引縄釣遊漁者（約2,000名を想定）からの採捕報告機能の運用を開始し、利便性の向上、遊漁を含めた資源評価の迅速化を図る。	3,000	水産課
57	産業	県営経営体育成基盤整備事業 (尻無北部地区、栗見出在家地区、南三ツ谷地区)	I C T水管理によるスマート農業を実施するため、スマートフォン等で遠隔監視が可能な自動給水栓を整備する。	174,300	耕地課
58	産業	県営かんがい排水事業 (守山南部地区)	点在する分水工を中央管理所で遠隔監視・操作するため、水管理施設の更新を行う。	42,000	耕地課
59	産業	工事等入札参加資格申請受付・審査共同化事業	入札参加資格申請受付・審査を電子システム化することにより、事業者の電子申請手続を可能とし、質の高い県民サービスを提供し、DX推進を目指す。	18,523	監理課
60	産業	建設業許可・経営事項審査の申請手続電子化事業	建設業許可・経営事項審査電子申請システム（国土交通省）に参加し、希望する事業者による電子申請手続を可能とする。	3,592	監理課
61	産業	建設現場におけるICT施工と遠隔臨場(リアルタイム映像と音声による監督職員の立会)の推進	Zoom等を利用したリアルタイムの映像と音声の双方向通信を使用して、工事の「段階確認」「材料確認」「立会」等を行う。	0	技術管理課
62	産業	建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及・活用の推進	建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及・活用を推進するため、入札制度等において、CCUSの活用に対するインセンティブを設定する。	0	技術管理課
63	行政	ホームページリニューアル事前準備業務委託	自治体HPの再構築に専門知識を有するコンサルティング会社の支援・助言を得ながら、県HPのリニューアルに向けた準備・検討を行う。	11,000	広報課

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 その他の事業

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
64	行政	旅券申請受理交付一般事務費 (電子申請等導入)	クレジットカード納付導入にかかる機器・回線等を整備することによって、申請者の利便性向上を図る。	220	国際課
65	行政	移管文書整理・目録作成業務委託	公文書館における歴史公文書の利用に関し、歴史公文書管理システムで管理するための文書件名等の目録データを作成する。	921	県民活動生活課 (公文書館)
66	行政	【新】 COS集計システム整備事業	県の機関における温室効果ガス排出量算定用システムを構築することで、業務の効率化および取組結果の見える化を進める。	1,000	CO ₂ ネットゼロ推進課
67	行政	【新】 データ連携・分析推進事業	既存システム間にデータの連携基盤を導入しシステム間のデータのやり取りを自動化する。	4,975	DX推進課
68	行政	リモートアクセス環境提供システムの運用	モバイルWi-Fiルータを用いた庁内ネットワークへのリモートアクセス環境を運用し、大規模災害やパンデミック、在宅勤務、出張時の現場利用などの際に庁外から庁内システム等を利用可能な環境を提供する。	40,171	DX推進課
69	行政	手続案内システム提供業務	手続案内システムを運用・推進することによって、スマートフォン等を用いて時間や場所を問わずに利用でき、ワンストップで県民本位の行政サービスが提供されている状態を実現する。	1,386	DX推進課
70	行政	LINE公式アカウント運用管理	県がインターネット上で発信・提供している様々な情報やサービスについて、県民等が必要とする情報等に容易にたどり着くことができる情報案内サービスを、LINE公式アカウント「滋賀県」により提供する。	1,320	DX推進課
71	行政	統合宛名システムの運用	情報連携ネットワークシステムへの参加によるマイナンバー情報連携や、対象業務の申請における添付書類省略を実施する。	8,250	DX推進課
72	行政	電子納付促進事業	各所属における行政手続に係る手数料等の電子納付の推進・拡大することによって、個々の手続やサービスが一貫してデジタルで完結できる状態を実現する。	850	DX推進課

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 その他の事業

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
73	行政	ビジネスチャットシステム運用事業	職員間および一部外部事業者等との迅速なコミュニケーションのためチャットツールを活用することによって、行政事務をペーパーレス化、業務の効率化するとともに、台風等による災害時においても行政運営を継続できる環境の整備を図る。	20,849	DX推進課
74	行政	会議録作成支援システム運用事業	AIによるリアルタイムでの音声データの自動文字起こしツールを活用することによって、事務を効率化するとともに、情報共有や意思決定の迅速化を図る。	1,070	DX推進課
75	行政	AI-OCRを活用した業務改革推進事業	帳票AI認識サービス（AI-OCR）を活用することによって、働き方改革の実現を図る。	2,508	DX推進課
76	行政	Web会議システムの運用	本庁と地方機関など離れた場所の各担当者等を招集する会議をネットワーク上で行うことにより、参加者の移動の負担軽減、会議開催等にかかる経費の節減や事務の効率化を図る。また、感染症対策の一環で非接触での会議の拡充を行い、対策症予防に寄与する。	233	DX推進課
77	行政	オープンデータの推進	保有するデータのオープンデータ化を推進することによって、地域課題の解決を住民や事業者と連携して実現するとともに、行政事務の効率化、新たなサービスの創出につなげる。	94	DX推進課
78	行政	証拠に基づく政策立案（EBPM）推進事業	滋賀大学データサイエンス学部と連携し、庁内におけるデータ分析等に対して助言等を行う「EBPMに係るデータ分析・研究 支援検討会」を実施するとともに、県・市町職員を対象に「データ分析実践セミナー」を開催してデータ分析に係る人材育成を進める。	4,621	統計課
79	行政	全庁的なペーパーレス化の推進	ネットワーク、タブレット端末等の活用により、情報や資料のデジタル化を図るとともに、会議等のペーパーレス化を推進する。		県民活動生活課 DX推進課 行政経営推進課
80	行政	税務総合システム等改修事業	eLTAX（地方税ポータルシステム）やOSS（自動車税保有関係手続きのワンストップサービス）と連携し、税の電子申告・電子納税に対応するための税務総合システムの改修等を実施する。	3,391	税政課
81	行政	自動車税事務所業務改革事業	自動車税事務所の事務について見直しや省力化を行うため、デジタルツールを活用した業務改革を実施する。	383	税政課 (自動車税事務所)

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 その他の事業

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
82	行政	自然公園等管理事業	許認可等の情報のGISデータの作成、航空写真データの更新、システムの運用保守を行うことによって、自然公園や土地情報の確認および施設管理に係る業務効率化を図る。	2,552	自然環境保全課
83	行政	次期土木積算システムの構築	全国標準データを導入し、より広範な積算基準に対応するシステムへの再構築を図る。また、発注図書作成アシスト機能として、AIにより書類間の整合照査の強化を図る。	44,886	技術管理課
84	行政	【新】 物品・役務電子調達システムの市町 共同化事業	県および各市町の物品・役務調達業務の競争入札参加資格審査申請受付および審査を共同化し、あわせて物品・役務電子調達システムを共同利用することで資格申請から入札までの完全電子化を実現させ、事務効率化を図る。	0	管理課
85	行政	県立学校統合型校務支援システム 構築業務委託	クラウドコンピューティングを利用した統合型校務支援システムを運用することによって、教員の業務の効率化、学習指導・校務運営に必要な情報の一元管理・共有を図る。	45,569	教育総務課
86	行政	【新】 情報支援サービス活用推進事業	AIチャットボットを導入し、県立学校におけるICT活用やトラブルに関する教員からの質問に対応することによって、①特定教員の負担軽減、②各教員の自立化、③学校現場の興味・関心の分析、等を実現する。	2,580	教育総務課
87	行政	県立高校における業務改善加速化 事業	県立高校にテストの採点・集計ツールを導入し、テストの処理をICTの活用で効率化することで、業務負担軽減、超過勤務の削減を行う。	0	教職員課
88	基盤	自治体情報セキュリティクラウドの運用 管理	平成27年12月25日に総務大臣から全国自治体に対して示された「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」に基づく取組の一つとして、都道府県単位でインターネット接続口を集約した上で、高度なセキュリティ対策を講じることにより、情報セキュリティインシデントの減少を目指す。	18,688	DX推進課
89	基盤	安全安心なサイバー空間構築推進 事業	子供を対象としたインターネットに関連する犯罪被害の注意喚起を促すサイバー防犯教室、事業者を対象としたサイバーセキュリティセミナーを実施する。	0	警察本部 (サイバー犯罪対策課)
90	ひと	滋賀県立高専設置事業	情報技術をベースにした学びを提供する高等専門学校を、令和10年春に開校するべく、設置主体となる公立大学法人滋賀県立大学とともにソフト・ハード両面での検討および準備を行う。	178,053	企画調整課

令和5年度（2023年度） 滋賀県DX推進戦略実施計画 その他の事業

No.	分野	事業名	事業概要	当初予算額 (千円)	担当課
91	ひと	地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業	公立大学法人滋賀県立大学の大学院副専攻として開設したICT実践学座“e-PICT”において、地域課題をICTを用いて解決できる高度な数理・情報専門人材を育成、輩出する。	21,838	私学・県立大学振興課
92	ひと	【新】プロフェッショナル人材戦略拠点事業におけるデジタル人材の確保	滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、県内企業とデジタル人材のマッチングを支援する。	77,848	労働雇用政策課
93	ひと	高等技術専門学校におけるデジタル技術に対応できる人材の育成	高等技術専門学校において、デジタル技術に関する職業訓練を実施する。	0	労働雇用政策課 (高等技術専門学校)